

堀 龍兒教授・略歴

1943年 9 月 神戸市にて出生
1962年 3 月 兵庫県立神戸高校卒業
1966年 3 月 大阪市立大学法学部卒業
1966年 4 月 岩井産業株式会社に入社
(その後、合併により日商岩井株式会社、現双日株式会社)
1988年10月 日商岩井株式会社・法務部長
1990年 6 月 同社、建設・不動産部門統括部長
1996年 6 月 同社、取締役
2000年 6 月 同社、常務取締役
2002年 6 月 同社、専務執行役員
2003年 3 月 同社を退職
2003年 4 月 早稲田大学法学部教授
2004年 4 月 早稲田大学大学院法務研究科教授
2014年 3 月 定年により早稲田大学を退職

その他

1994年 4 月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 (2004年まで)
2000年 4 月 明治大学法学部非常勤講師 (2006年まで)
2005年 6 月 株式会社トクヤマ社外監査役 (非常勤、現在に至る)
2011年 6 月 リスクモンスター株式会社社外取締役 (非常勤、現在に至る)
2012年 5 月 日本商標協会会長 (現在に至る)
2012年 6 月 株式会社 T&D ホールディングス社外取締役 (非常勤、現在に至る)

堀 龍兒教授・主要業績目録

I 著書・共著書・編著書・共編著書

- 東京弁護士会編／浦野雄幸＝布施聡六＝中沢良和＝橋村春海＝折原国照＝吉良重治＝生江光喜＝堀龍兒＝橋本達雄＝旗田庸著・実務民事執行－運用上の問題点と判例－（金融財政事情研究会・1986年）〔共著〕
- 債権管理・回収の知識（商事法務研究会・1988年）
- 外国人雇用問題研究会編・トラブルをおこさないための外国人雇用の実務（商事法務研究会・1989年）〔編著〕
- 外国人雇用問題研究会編・トラブルをおこさないための外国人雇用の実務〔改訂版〕（商事法務研究会・1990年）〔編著〕
- 会社法務入門（日本経済新聞社・1993年）
- 椿寿夫＝堀龍兒＝吉田眞澄著・ベットの法律全書（有斐閣・1997年）〔共著〕
- 奥島孝康編／奥島孝康＝田原睦夫＝玉造敏夫＝鳥飼重和＝久保利英明＝堀龍兒著・遵法経営（金融財政事情研究会＝早稲田大学エクステンションセンター・1998年）〔共著〕
- 奥島孝康＝堀龍兒編／堀龍兒＝須網隆夫＝清水章雄＝浦川道太郎＝水野忠恒＝土井輝生＝奥島孝康著・国際法務戦略（早稲田大学出版部・2000年）〔共編著〕
- 〔新訂版〕債権管理・回収の知識（商事法務研究会・2000年）
- 会社法務入門（日本経済新聞社・2003年・第3版）
- 新任取締役等役員へのアドバイス（商事法務・2004年）
- 加藤新太郎編／柏木昇＝豊田愛祥＝堀龍兒＝佐藤彰一著・リーガル・ネゴシエーション（弘文堂・2004年）〔共著〕
- Q&A 債権・動産譲渡担保の実務－債権・動産譲渡登記を踏まえて－（新日本法規出版・2005年）〔編著〕
- 堀龍兒＝淵邊善彦著・会社法務入門（日本経済新聞出版社・2011年・第4版）〔共著〕

II 共編・監修

- 帝国データバンク情報部編著／松嶋英機＝堀龍兒監修・ケース・スタディ パプル倒産－アラームの鳴る会社の見分け方（民事法情報センター・1992年）
- 北川善太郎＝松本恒雄＝堀龍兒編／北川善太郎＝園部逸夫＝河本一郎＝清水湛＝谷口安平＝寺田逸郎監修・〈解説実務書式大系2〉取引編Ⅱ 企業間動産取引契約（三省堂・1998年）

III 論説・書評等

- 「新根抵当法の実務－若き実務家の悩み 被担保債権の差押・質入」NBL 34号（1973年）

- 「倒産パターンと実務上のチェック・ポイント (上) 倒産情報入手の仕方・弁護士利用上の留意点等」NBL 188号 (1979年)
- 「倒産パターンと実務上のチェック・ポイント (中) 倒産情報入手の仕方・弁護士利用上の留意点等」NBL 190号 (1979年)
- 「倒産パターンと実務上のチェック・ポイント (下) 倒産情報入手の仕方・弁護士利用上の留意点等」NBL 191号 (1979年)
- 「『集合債権譲渡担保契約書』作成上の留意点 (上)」NBL 201号 (1980年)
- 「『集合債権譲渡担保契約書』作成上の留意点 (下)」NBL 204号 (1980年)
- 「【マキシマムロー・ミニマムロー】スペシャリストからジェネラリストへ」NBL 260号 (1982年)
- 「【この本】金融・商事判例増刊号 私的整理」NBL 299号 (1984年)
- 「【特集／裁判とおカネ】企業からみた裁判費用・弁護士料」法学セミナー361号 (1985年)
- 「民事介入暴力に対する法務マン心得一日弁連編・民事介入暴力を読んで」NBL 357号 (1986年)
- 「【(特別レポート—法律運用最前線) 表舞台に立つ企業法務部—国際化時代のあり方を探る】国際化時代の法務部のあり方」月刊FACE 41号 (1989年)
- 「【企業法務】企業法務と企業広報—クライシスマネジメントの観点から」JICPA ジャーナル413号 (1989年)
- 「【【特集】企業の海外進出と法を考える】法的リスクマネジメントと企業法務部の役割」法学セミナー423号 (1990年)
- 「【—特集—現代の労働事情を巡る諸問題】外国人雇用をめぐる諸問題」自由と正義41巻6号 (1990年)
- 「【特集Ⅰ＝根抵当法20年の検証 3 根抵当法20周年に寄せて】根抵当権と私」旬刊金融法務事情1342号 (1993年)
- 「【はじめての債権回収実践学①】倒産兆候・噂への対応の仕方—得意先の変化を見逃すな!」企業実務421号 (1993年)
- 「【はじめての債権回収実践学②】倒産兆候がある際の債権保全の仕方—債権・債務・契約残を正確に把握せよ!」企業実務422号 (1993年)
- 「【はじめての債権回収実践学③】信用不安の抗弁権と手形ジャンプへの対応—まず契約履行の確実性を押さえろ!」企業実務423号 (1993年)
- 「【はじめての債権回収実践学④】契約を必要としない担保の活用—留置権・先取特権を行使できる!」企業実務425号 (1993年)
- 「【はじめての債権回収実践学⑤】契約を必要とする担保の活用Ⅰ—資産を調べ根抵当権設定交渉を」企業実務426号 (1993年)
- 「【はじめての債権回収実践学⑥】契約を必要とする担保の活用Ⅱ—質権・譲渡担保の設定も可能だ」企業実務427号 (1993年)
- 「【はじめての債権回収実践学⑦】契約を必要とする担保の活用Ⅲ、担保と同じ機能をも

- 「債権保全」企業実務428号（1993年）
- 「【はじめての債権回収実践学⑧】各倒産手続きへの対応の仕方Ⅰ—会社更生への流れをつかむ」企業実務429号（1993年）
- 「【はじめての債権回収実践学⑨】各倒産手続きへの対応の仕方Ⅱ—会社整理・和議・破産の特色をつかむ」企業実務430号（1993年）
- 「【はじめての債権回収実践学⑩】各倒産手続きへの対応の仕方Ⅲ—特別清算・内整理への対応も重要だ」企業実務431号（1993年）
- 「【はじめての債権回収実践学⑪】倒産間近の債務者への心構えと対応—回収方法の再確認と新たな情報入手を急げ」企業実務432号（1993年）
- 「【はじめての債権回収実践学⑫〈最終回〉】倒産時の債権回収措置と留意点—差押え・仮差押えなどを確実に」企業実務434号（1993年）
- 「【特集＝譲渡担保論の現課題】企業法務からみた譲渡担保」法律時報804号（1993年）
- 「【特集／倒産得意先からの債権回収はこうする】経営者個人からの債権回収はこままでできる」企業実務442号（1994年）
- 「【特別記事 保存版／イザ災害、事故、得意先倒産……というときの『企業のリスク』完全対応マニュアル集】背任・横領などの対応マニュアル」企業実務458号（1995年）
- 「【ブック・レビュー】小林秀之＝原強著『株主代表訴訟』」判例タイムズ901号（1996年）
- 「【集合債権譲渡担保の今日的課題】「伊藤進教授還暦記念論文集」編集委員会編『民法における「責任」の横断的考察（伊藤進教授還暦記念論文集）』（第一法規出版・1997年）
- 「【特集＝民法典の百年と実務・判例】民法典の百年と商社法務」法律時報875号（1999年）
- 「【特集＝株主総会・総会屋対策と金融機関の責務】4 総会屋に対する基本姿勢と株主総会のあり方」旬刊金融法務事情1547号（1999年）
- 「【取締役の権限と責任】奥島孝康教授還暦記念論文集編集委員会編『近代企業法の形成と展開（奥島孝康教授還暦記念 第2巻）』（成文堂・1999年）
- 「【〈シンポジウム〉法人保証をめぐる実態と法理 第1部 実務における法人保証】Ⅱ 事業会社にかかわる法人保証の諸問題」金融法研究 資料編（16）（2000年）
- 「【特集Ⅰ 民事執行における実効性と利害調整】民事執行の実効性—会社法務としての観点から」判例タイムズ1043号（2000年）
- 「【創刊1600号記念特集＝金融法務の潮流】担保法制の行方」旬刊金融法務事情1600号（2001年）
- 「【特集 執行役員のメリット・デメリットを検証する】執行役員制度の今日的課題」取締役の法務108号（2003年）
- 「【惜字炉】執行役員か執行役か」NBL 771号（2003年）
- 「【惜字炉】勝てば官軍」NBL 776号（2004年）
- 「【集合債権譲渡担保の変遷】早稲田法学80巻3号（2005年）
- 「【企業対象暴力と経営トップの心得】危機管理研究会編『危機管理の法理と実務—民事

- 介入暴力対策の新たな地平 (佐長彰一先生喜寿記念出版)』(金融財政事情研究会・2005年)
- 「与信契約の実態」加藤雅信＝円谷峻＝大塚直＝沖野眞已編『二一世紀 判例契約法の最前線 (野村豊弘先生還暦記念論文集)』(判例タイムズ社・2006年)
- 「集合債権論」堀龍兒＝鎌田薫＝池田眞朗＝新美育文＝中倉寛樹編『担保制度の現代的展開 (伊藤進先生古稀記念論文集)』(日本評論社・2006年)
- 「【巻頭言】 企業法務に必要な経営法務」BUSINESS LAW JOURNAL 3号 (2008年)
- 「【取引法研究会レポート】 本契約締結に至るまでの基本合意書の効力」法律時報999号 (2008年)
- 「集合債権譲渡担保契約の諸問題」佐藤歳二＝山野目章夫＝山本和彦編『新担保・執行 講座 第4巻 (動産担保・債権担保等、法定担保権)』(民事法研究会・2009年)
- 「【民法改正を考える⑥ 民法改正フォーラム—全国、民法研究者の集い1・報告】 契約総論について立法案の検討と提言」法律時報1012号 (2009年)
- 「事業会社の(根)保証」椿寿夫＝堀龍兒＝河野玄逸編『法人保証・法人根保証の法理—その理論と実務—』(商事法務・2010年)
- 「私の企業法務史」長島安治 [編集代表]『日本のローファームの誕生と発展—わが国経済の復興・成長を支えたビジネス弁護士たちの証言—』(商事法務・2011年)
- 「【特集Ⅱ NBL『この論文』—何が考えられてきたか、何を考えていくか】 債権保全・回収、担保分野におけるNBL『この論文』著者：堀龍兒日商岩井大阪審査部法務課長代理 (当時)『集合債権譲渡担保契約書』作成上の留意点 (上) (下) 201号 (1980) 12頁、204号 (1980) 35頁」NBL 1000号 (2013年)

IV 判例研究

- 「民法判例レビュー 担保◇抵当権者の原状回復請求権 (工場抵当法)」判例タイムズ484号 (1983年)
- 「民法判例レビュー 担保◇工場抵当法三条の目録を提出しない工場抵当権者の対抗できる範囲 (工場抵当法)」判例タイムズ484号 (1983年)
- 「民法判例レビュー 担保◇被担保債権として実際の債権 (ただし将来発生する債権) と登記簿上に表示された債権と異なる抵当権の効力 (抵当権設定仮登記)」判例タイムズ484号 (1983年)
- 「民法判例レビュー 担保◇短期賃貸借契約の解除請求と共になされた明渡請求 (抵当権と短期賃貸借)」判例タイムズ484号 (1983年)
- 「民法判例レビュー 担保◇譲渡担保権と第三者異議の訴」判例タイムズ484号 (1983年)
- 「民法判例レビュー 担保◇短期貸借権が保護される範囲」判例タイムズ499号 (1983年)
- 「民法判例レビュー 担保◇譲渡担保の被担保債権の範囲」判例タイムズ522号 (1984年)
- 「民法判例レビュー 担保◇求償債権を自働債権とする被差押債権との相殺の効力」判例タイムズ522号 (1984年)

- 「民法判例レビュー 担保◇仮登記担保における債務者の留置権」判例タイムズ522号 (1984年)
- 「リース契約と介入取引 (東京地裁昭和57.3.24判決)」ジュリスト824号 (1984年)
- 「民法判例レビュー 担保◇根抵当権者の元本確定登記請求権 (浦和地判昭和59.2.24)」判例タイムズ536号 (1984年)
- 「民法判例レビュー 担保◇抵当権実行と中間用益権の処遇 (最高三小判昭和59.2.14)」判例タイムズ543号 (1985年)
- 「民法判例レビュー 担保1 裁判例の概観2 保証限度額、保証期間の定めのない根保証契約における保証人の解約申入れ、保証人の責任範囲 (①金沢地小松支判昭和60.6.28、②大阪地判昭和59.12.24、③東京高判昭和60.10.15)」判例タイムズ613号 (1986年)
- 「民法判例レビュー 担保1 裁判例の概観2 判例に見る集合債権担保と実務 (東京地判昭和60.10.22)」判例タイムズ635号 (1987年)
- 「動産売買先取特権の存在する動産が譲渡担保権の目的たる集合物の構成部分となった場合の法律関係 (最高裁第三小法廷昭和62.11.10判決)」ジュリスト912号 (1988年)
- 「民法判例レビュー22 担保▷共同抵当の対象となっている土地・建物の内建物が取り壊されて新建物が建築された場合の法定地上権の存否 (東京高決昭和63.2.19、大阪高判昭和63.2.24)」判例タイムズ671号 (1988年)
- 「民法判例レビュー25 担保1 今期の主な裁判例2 ゴルフクラブ会員権譲渡に関する判例について (大阪高判昭和63.3.31、ほか3件)」判例タイムズ698号 (1989年)
- 「民法判例レビュー30 担保1 今期の主な裁判例2 代理受領契約における第三債務者の承諾について (東京高判平成2.2.19)」判例タイムズ736号 (1990年)
- 「民法判例レビュー36 担保1 今期の主な裁判例2 労働者の賃金債権・退職金債権にかかる相殺の有効性について (①最二小判平成2.11.26、②東京高判平成2.12.10)」判例タイムズ778号 (1992年)
- 「民法判例レビュー42 担保1 今期の主な裁判例2 共同抵当地・建物の再築による新建物に関する法定地上権 (東京地決平成5.1.18)」判例タイムズ824号 (1993年)
- 「共同抵当の目的である建物の滅失、再築と法定地上権 (東京地裁平成4.6.8民事第21部執行処分)」ジュリスト増刊 担保法の判例Ⅰ (1994年)
- 「雇人給料の先取特権・日用品供給の先取特権 (①最高裁昭和47.9.7第一小法廷判決、②最高裁昭和46.10.21第一小法廷判決、③最高裁昭和44.9.2第三小法廷判決)」ジュリスト増刊 担保法の判例Ⅱ (1994年)
- 「動産売買先取特権に基づく『債権の仮差押』・『担保権の存在を証する文書』 (①東京地裁平成3.2.13民事第15部判決、②大阪高裁昭和61.7.14第9民事部決定)」ジュリスト増刊 担保法の判例Ⅱ (1994年)
- 「民法判例レビュー 担保1 今期の主な裁判例2 再築建物と法定地上権 (東京高判平成5.8.25) 3 第三者所有の建物が取り壊されて土地所有者が新建物を建築した場合の

- 法定地上権の成否 (東京高判平6.2.23)」判例タイムズ878号 (1995年)
- 「建物建築請負人の敷地に対する商事留置権 ①事件＝肯定、②事件＝否定 (①東京高裁平成6.2.7決定、②東京高裁平成6.12.19決定)」私法判例リマークスno.13 (1996 [下]) (1996年)
- 「民法判例レビュー56 担保 1 今期の主な裁判例 2 集合債権譲渡予約の有効性 (大阪高判平8.1.26) 3 賃料債権についての債権譲受と当該不動産についての抵当権者の物上代位との優劣 (東京地判平8.9.20)」判例タイムズ933号 (1997年)
- 「民法判例レビュー63 担保 1 今期の主な裁判例 2 抵当物件についての転貸料に対する抵当権者の物上代位の可否 (大阪高決平9.9.16、大阪高決平10.3.12)」判例タイムズ988号 (1999年)
- 「【OPINION】待ちに待った将来債権の譲渡に関する最高裁判決」旬刊金融法務事情1539号 (1999年)
- 「【将来の診療報酬債権の譲渡に関する最三小判平11.1.29を読んで】本件最判の意義と実務への影響」旬刊金融法務事情1544号 (1999年)
- 「母体行による経営指導念書の交付と保証契約の成否 (東京地裁平成11.1.22判決)」私法判例リマークスno.21 (2000 [下]) (2000年)
- 「民法判例レビュー72 担保 1 今期の主な裁判例 2 保証金返還請求権を自働債権とし、賃料債権を受働債権とする相殺をめぐる問題 (新潟地長岡支判平12.8.10)」判例タイムズ1054号 (2001年)
- 「Ⅱ 貸付・管理・回収 7 ①将来の集合債権の譲渡につき、債権譲渡特例法に基づいてした譲り受ける債権の発生年月日 (始期) のみを記載し、債権の発生年月日 (終期) の記載のない登記の対抗力が及ぶ範囲 ②報酬債権の譲渡について、債権譲渡登記において譲り受ける債権の種類を『売掛債権』と記載したことにより当該債権譲渡につき登記の対抗力が及ばないとされた事例 (東京高裁平成13.11.13判決)」旬刊金融法務事情1652号 (2002年)
- 「民法判例レビュー80 今期の主な裁判例 2 担保」判例タイムズ1114号 (2003年)
- 「Ⅱ 貸付・管理・回収 5 譲渡債権の発生年月日として始期のみが記録されている債権譲渡登記をもって始期当日以外の日に発生した債権の譲渡を第三者に対抗することの可否 (最高裁平成14.10.10第一小法廷判決)」旬刊金融法務事情1684号 (2003年)
- 「金融債を受働債権とする相殺の許否 (最高裁第二小法廷平成15.2.21判決)」私法判例リマークスno.28 (2004 [上]) (2004年)
- 「民法判例レビュー86 今期の主な裁判例 [担保]」判例タイムズ1157号 (2004年)
- 「動産売買先取特権と物上代位権の効力 (東京高裁平成16.4.14判決)」私法判例リマークスno.31 (2005 [下]) (2005年)
- 「動産売買先取特権と物上代位権の効力 (最高裁第三小法廷平成17.2.22判決)」私法判例リマークスno.32 (2006 [上]) (2006年)
- 「【特集】決着！ 将来債権譲渡担保と国税債権の優劣—最一判平成19.2.15を読んで】良

識ある判断に、はっきりした判決」NBL854号（2007年）

「民法判例レビュー96 今期の主な裁判例 [担保]」判例タイムズ1234号（2007年）

「民法判例レビュー [第2期] 第106回 今期の主な裁判例 [担保]」判例タイムズ1312号（2010年）

V 研究会・対談・座談会・シンポジウム

（研究会）浦野雄幸＝大石忠生＝松田延雄＝竹下守夫＝鈴木正裕＝米津稜威雄＝堀龍兒
「〈研究会〉民事執行実務の諸問題 [第1回]」判例タイムズ504号（1983年）

（研究会）浦野雄幸＝堀龍兒＝関口靖夫＝竹下守夫＝米津稜威雄＝大石忠生＝松田延雄
＝鈴木正裕「〈研究会〉民事執行実務の諸問題 [第2回]」判例タイムズ508号（1983年）

（研究会）浦野雄幸＝大石忠生＝松田延雄＝竹下守夫＝鈴木正裕＝米津稜威雄＝堀龍兒
＝関口靖夫＝千名彦士「〈研究会〉民事執行実務の諸問題 [第3回]」判例タイムズ509号（1983年）

（研究会）浦野雄幸＝大石忠生＝松田延雄＝竹下守夫＝鈴木正裕＝米津稜威雄＝堀龍兒
＝千名彦士「〈研究会〉民事執行実務の諸問題 [第4回]」判例タイムズ515号（1984年）

（研究会）浦野雄幸＝大石忠生＝松田延雄＝竹下守夫＝堀龍兒＝米津稜威雄＝鈴木正裕
「〈研究会〉民事執行実務の諸問題 [第5回]」判例タイムズ516号（1984年）

（研究会）浦野雄幸＝大石忠生＝松田延雄＝竹下守夫＝米津稜威雄＝鈴木正裕＝関口靖夫＝堀龍兒
「〈研究会〉民事執行実務の諸問題 [第6回]」判例タイムズ520号（1984年）

（研究会）浦野雄幸＝橋村春海＝宮本護三郎＝松田延雄＝米津稜威雄＝堀龍兒＝竹下守夫＝鈴木正裕＝大石忠生
「〈研究会〉民事執行実務の諸問題 [第7回]」判例タイムズ527号（1984年）

（研究会）「【研究会】債務者の破産宣告と動産売買先取特権の物上代位—最高裁昭和59年2月2日第一小法廷判決をめぐって」判例タイムズ529号（1984年）

（研究会）浦野雄幸＝大石忠生＝松田延雄＝堀龍兒＝関口靖夫＝米津稜威雄＝竹下守夫＝鈴木正裕＝千名彦士
「〈研究会〉民事執行実務の諸問題 [第8回]」判例タイムズ530号（1984年）

（研究会）浦野雄幸＝大石忠生＝松田延雄＝堀龍兒＝千名彦士＝米津稜威雄＝竹下守夫＝鈴木正裕
「〈研究会〉民事執行実務の諸問題 [第9回]」判例タイムズ532号（1984年）

（研究会）浦野雄幸＝大石忠生＝松田延雄＝堀龍兒＝千名彦士＝米津稜威雄＝竹下守夫＝鈴木正裕
「〈研究会〉民事執行実務の諸問題 [第10回・完]」判例タイムズ530号（1984年）

（対談）堀龍兒＝鎌田薫「【特集＝法曹養成をめぐる現状と課題】企業からみた法曹養成・

法学教育〔対談〕」法律時報736号(1988年)

(座談会) 奥島孝康＝堀龍兒＝長谷川俊明「座談会 コーポレート・ガバナンスをどう考えるか」予防時報194号(1998年)

(座談会) 池田真朗＝須磨美博＝堀龍兒＝巻之内茂「【特集 債権譲渡特例法下の担保実務】
2〈座談会〉債権譲渡特例法施行1年を振り返って―実務上の論点―」旬刊金融法務事情1567号(2000年)

(シンポジウム) 椿寿夫＝田井雅巳＝堀龍兒ほか「〈シンポジウム〉法人保証をめぐる実態と法理」金融法研究17号(2001年)

(対談) 堀龍兒＝足立曠「【シリーズ「海運対談」第1回】わが国が海運立国であり続けるために一敵を知り、己を知らば、百戦危うからず―日本と海外の海運業のビジネスモデルの違い(前編)」KAIUN993号(2010年)

(対談) 堀龍兒＝足立曠「【シリーズ「海運対談」第1回(後編)】わが国が海運立国であり続けるために―世界市場への舵取り―日本海運の競争力強化と進むべき進路」KAIUN994号(2010年)

(対談) 望月良二＝堀龍兒「【シリーズ「海運対談」第2回】日本船社の強みと弱み」KAIUN995号(2010年)

(対談) 堀龍兒＝淵邊善彦「対談 企業法務の新時代に向けて―キャリアプラン、弁護士との関係」BUSINESS LAW JOURNAL 43号(2011年)